

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 サイオステクノロジー株式会社

【英訳名】 SIOS Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

【電話番号】 03-6860-5105(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小林徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

【電話番号】 03-6860-5105(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小林徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	1,333,587	1,707,415	5,110,581
経常利益又は経常損失( )	(千円)	64,207	80,504	161,744
四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失( )	(千円)	75,071	41,074	247,607
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	61,640	64,904	273,221
純資産額	(千円)	1,655,990	1,493,347	1,447,033
総資産額	(千円)	3,105,798	2,984,368	2,775,806
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期(当期)純損失金額( )	(円)	865.84	473.73	2,855.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.4	49.8	51.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企  
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第1四半期連結累計期間及び第15期に  
おいては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた  
め、第16期第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載し  
ておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につ  
いて、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、参考値として前年同四半期との対比を記載しています。

#### (1) 業績の状況

< 当第1四半期連結累計期間の概況 >

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響により落ち込んだ経済活動に回復の兆しが見られ、一部の企業においては、近年抑制されていた情報化投資を再開する動きがありました。しかしながら、海外景気や為替変動等の影響を背景とした先行きの不透明な状況が継続していることから、多くの企業は依然として情報化投資に慎重な姿勢を崩していません。

このような中、当社グループでは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、引続き高い市場成長が継続しているクラウドコンピューティング<sup>(\*)1</sup>や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア<sup>(\*)2</sup>に関連する領域での活動を推進してきました。

各セグメントの業績は、以下のとおりの結果となりました。

#### オープンシステム基盤事業

当事業においては、営業・技術・マーケティングにおける活動強化により、「LifeKeeper」<sup>(\*)3</sup>の新規案件の獲得が堅調に推移しました。また、「Red Hat Enterprise Linux」<sup>(\*)4</sup>も、依然として旧製品の減収影響があるものの、現行製品の新規受注金額は堅調に推移しました。これらにより、売上高は1,162百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は42百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

#### Webアプリケーション事業

当事業においては、クラウド分野の製品・サービスや、MFP関連ソリューション<sup>(\*)5</sup>の提供が順調に伸長しており、収益への貢献が見られました。これらに加え、クラウドを活用したシステム導入支援における案件獲得及び納品が順調であったことや、前第2四半期に株式会社SI11Sを連結子会社化したこと等により、売上高は544百万円(前年同期比87.0%増)、営業利益は39百万円(前年同期は営業損失54百万円)となりました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,707百万円(前年同期比28.0%増)、営業利益は81百万円(前年同期は営業損失62百万円)、経常利益は80百万円(前年同期は経常損失64百万円)となりました。また、特別利益として新株予約権戻入益15百万円、事業譲渡益12百万円を計上したこと等により、四半期純利益は41百万円(前年同期は四半期純損失75百万円)となりました。なお、当社グ

ループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は153百万円（前年同期は15百万円）となりました。

（\*1）クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

（\*2）オープンソースソフトウェア（OSS）

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

（\*3）LifeKeeper

米国子会社S10S Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

（\*4）Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

（\*5）MFP関連ソリューション

平成21年から提供を開始したMFP(Multi Function Peripheralの略、1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと。)上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、売掛金の増加363百万円、現金及び預金の減少115百万円等の要因により、2,568百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。

固定資産は、のれんの減少35百万円等の要因により、415百万円（同8.6%減）となりました。

この結果、総資産は、2,984百万円（同7.5%増）となりました。

### 負債

流動負債は、買掛金の増加64百万円、未払法人税等の増加50百万円等の要因により、1,378百万円（前連結会計年度末比13.1%増）となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加4百万円等の要因により、112百万円（同2.7%増）となりました。

この結果、負債合計は、1,491百万円（同12.2%増）となりました。

### 純資産

純資産合計は、当四半期において四半期純利益41百万円を計上したこと等の要因により、1,493百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。なお、平成24年3月22日に開催した第15期定時株主総会で決議された「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」が同年3月31日に効力を生じたことから、資本剰余金が389百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,744	88,744	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	88,744	88,744		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		88,744		1,481,520	500,000	361,305

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,040		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,704	86,704	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	88,744		
総株主の議決権		86,704	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオステクノロジー 株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 1 - 28	2,040		2,040	2.29
計		2,040		2,040	2.29

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,180,418	1,064,890
受取手形及び売掛金	694,745	1,058,292
商品及び製品	764	150
仕掛品	29,349	35,934
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	13,068	33,863
前渡金	333,217	310,913
その他	80,281	74,205
貸倒引当金	11,034	9,774
流動資産合計	2,321,088	2,568,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,158	34,385
その他（純額）	39,247	38,185
有形固定資産合計	75,405	72,570
無形固定資産		
のれん	121,230	85,952
その他	69,658	68,405
無形固定資産合計	190,889	154,358
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
差入保証金	181,543	181,600
その他	1,879	2,084
投資その他の資産合計	188,423	188,684
固定資産合計	454,718	415,613
資産合計	2,775,806	2,984,368

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,559	305,688
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,100
未払法人税等	41,609	91,884
前受金	757,231	729,576
賞与引当金	-	48,837
その他	176,759	190,503
流動負債合計	1,219,260	1,378,590
固定負債		
長期借入金	7,700	7,175
退職給付引当金	95,984	100,356
その他	5,827	4,899
固定負債合計	109,512	112,431
負債合計	1,328,772	1,491,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	472,108
利益剰余金	477,258	46,986
自己株式	48,995	48,995
株主資本合計	1,816,571	1,857,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	397,012	371,770
その他の包括利益累計額合計	397,012	371,770
新株予約権	15,591	-
少数株主持分	11,882	7,471
純資産合計	1,447,033	1,493,347
負債純資産合計	2,775,806	2,984,368

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,333,587	1,707,415
売上原価	885,024	1,039,639
売上総利益	448,562	667,775
販売費及び一般管理費	510,773	586,244
営業利益又は営業損失( )	62,210	81,531
営業外収益		
受取利息	395	225
消費税等調整額	-	486
その他	77	50
営業外収益合計	472	762
営業外費用		
支払利息	605	171
為替差損	1,863	1,611
その他	0	6
営業外費用合計	2,469	1,788
経常利益又は経常損失( )	64,207	80,504
特別利益		
新株予約権戻入益	-	15,591
事業譲渡益	-	12,227
特別利益合計	-	27,818
特別損失		
固定資産除却損	210	213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,550	-
特別損失合計	1,760	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	65,968	108,109
法人税、住民税及び事業税	24,429	89,242
法人税等調整額	16,933	20,795
法人税等合計	7,495	68,446
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	73,463	39,662
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,607	1,411
四半期純利益又は四半期純損失( )	75,071	41,074

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,463	39,662
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,823	25,241
その他の包括利益合計	11,823	25,241
四半期包括利益	61,640	64,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,248	66,316
少数株主に係る四半期包括利益	1,607	1,411

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24条 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	(千円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	(千円)
減価償却費	14,860	減価償却費	13,591
のれん償却額	59,732	のれん償却額	58,657

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,042,141	291,445	1,333,587		1,333,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	840		840	840	
計	1,042,981	291,445	1,334,427	840	1,333,587
セグメント損失( )	7,656	54,553	62,210		62,210

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,252,526	47,463	21,447	12,149	1,333,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,162,501	544,913	1,707,415		1,707,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,162,501	544,913	1,707,415		1,707,415
セグメント利益	42,098	39,432	81,531		81,531

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,610,037	57,689	27,647	12,039	1,707,415

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	865.84	473.73
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	75,071	41,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	75,071	41,074
普通株式の期中平均株式数(株)	86,704	86,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

サイオステクノロジー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。